

児童保護費等負担金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006516	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	医療給付費 少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のあるこどもの入所や一時保護が増加していることや、個々のこどもの状況に応じ、家庭的な環境の中でのケアや心理的なケアを提供することが求められていることなどから、家庭的養護の推進を図ることを目的とする。 さらに、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として、「家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めるとともに、家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進を図るものである。			
	現状・課題	措置児童数自体は減少しているものの、虐待経験のある児童や何らかの障害を持っているこどもが増加している。そうしたこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境できめ細やかな対応を行う必要がある。そのため、里親等委託の推進や施設の小規模化・地域分散化、多機能化・高機能化を図る必要がある。			
	事業の概要	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。 ・実施主体：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村、市町村 ・補助率：国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） ※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/355512cb/20230401_policies_shakaiteki-yougo_68.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（こども家庭庁長官通知令和5年5月10日こ支家第47号）	--			
	少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3-212d-4f35-aefa-6b795ebc913a/452ed544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf			
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			

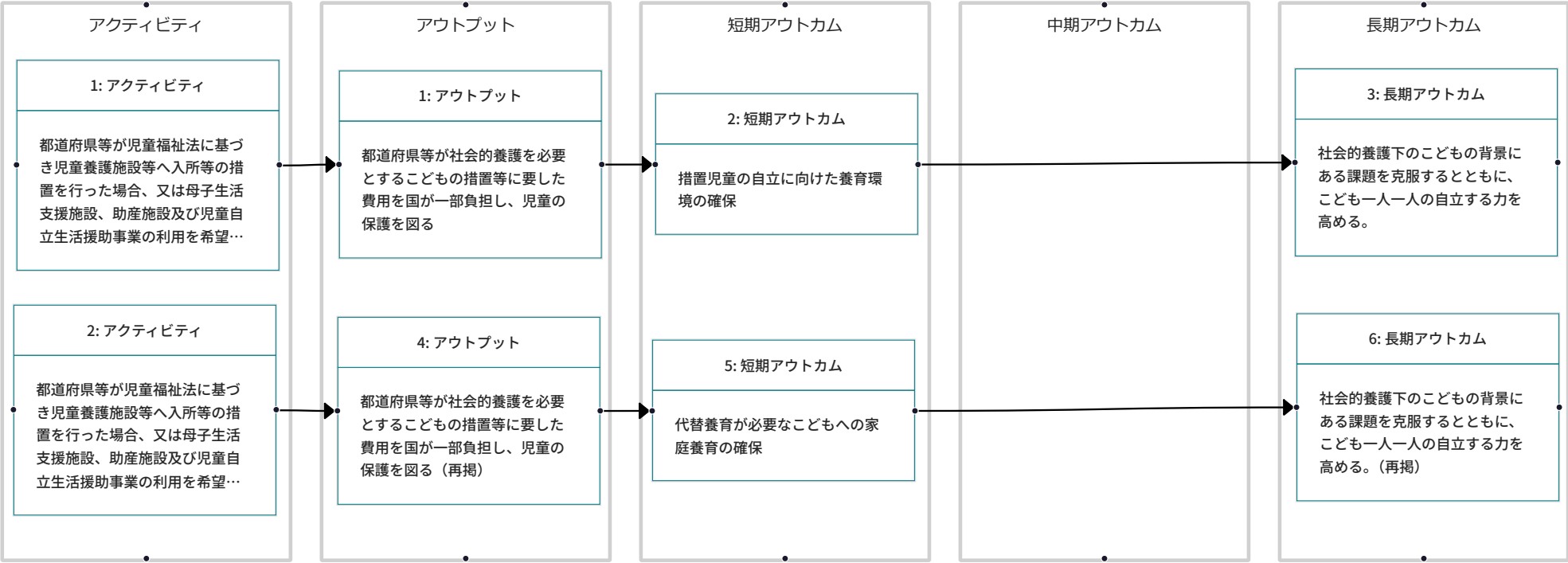
実施方法	負担			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） ※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	141,552,803	153,317,889			
	当初予算		139,241,620	148,452,190	--			
	補正予算		3,967,197	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		△4,104	--	--			
	計		143,204,713	148,452,190	0			
	執行額		142,615,363	--	--			
	執行率		99.6%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護費負担金			--		143,770,640	148,458,277
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護医療費負担金			--		4,681,550	4,859,612
主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく里親等委託の推進等のための児童入所施設措置費の拡充については、予算編成過程で検討。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。					
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る		活動指標	措置児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	47,359	47,359	41,773	41,773	41,773
	活動実績／成果実績(人)	41,773	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的養護を必要とするこどもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたこどもに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	措置児童の自立に向けた養育環境の確保		成果指標	施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果指標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 令和3（2021）年度成果実績：16% 令和4（2022）年度成果実績：18%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ケアニーズが非常に高いこどもに専門的なケアを行うため、専門職の即時の対応が必要な場合には、生活単位が集合する場合もあり得ることから、定量的な目標設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値(%)			--		
	活動実績／成果実績(%)			--		
	達成率(%)			--		

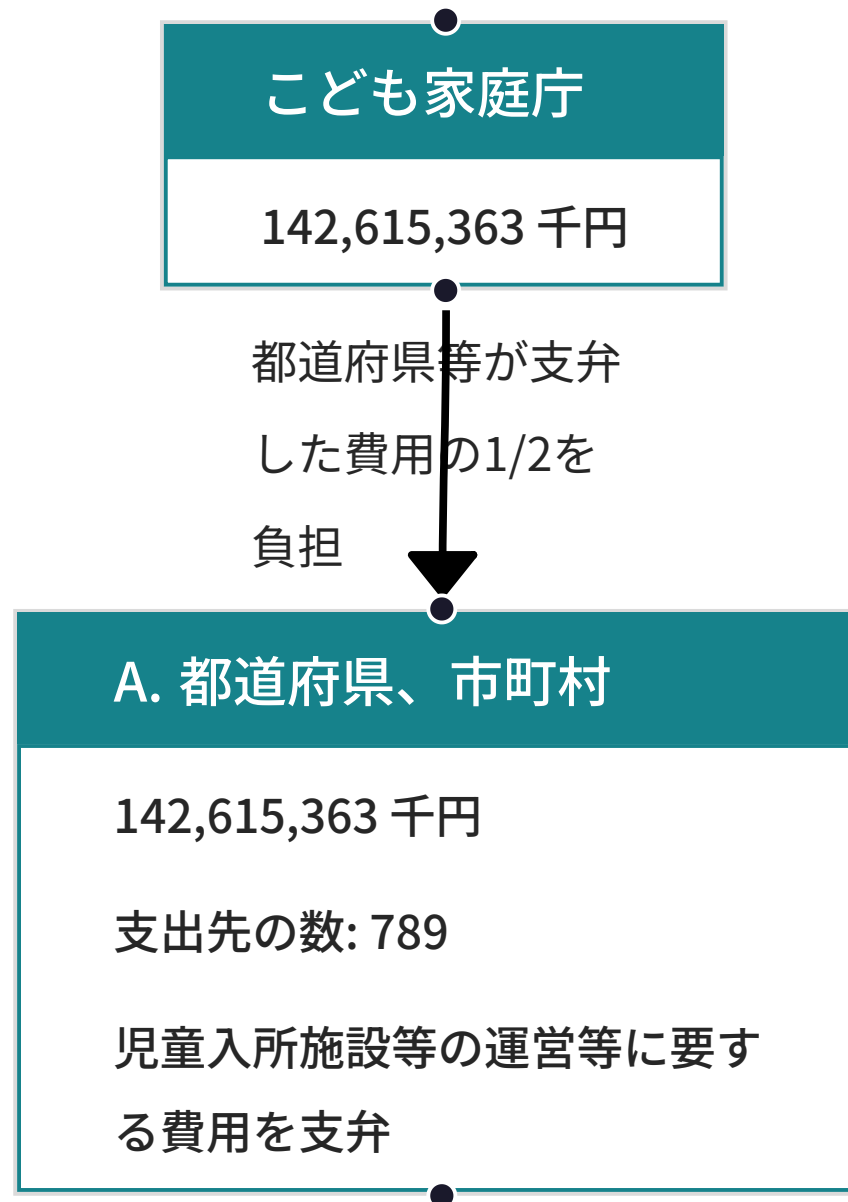
アクティビティからの発現経路 2-4-5-6

アクティビティ	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。（再掲）										
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とすることの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る（再掲）				活動指標	措置児童数（再掲）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	47,359		47,359		41,773		41,773		41,773	
	活動実績／成果実績(人)	41,773		--		--		--		--	
 後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的養護を必要とすることもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたことに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。（再掲）										
短期アウトカム	成果目標	代替養育が必要な子どもへの家庭養育の確保				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	75	
	活動実績／成果実績(%)	23.5	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	代替養育が必要な子どもへの家庭養育を進めることは、個々の措置児童の課題解決や、自立に向けた支援につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。										

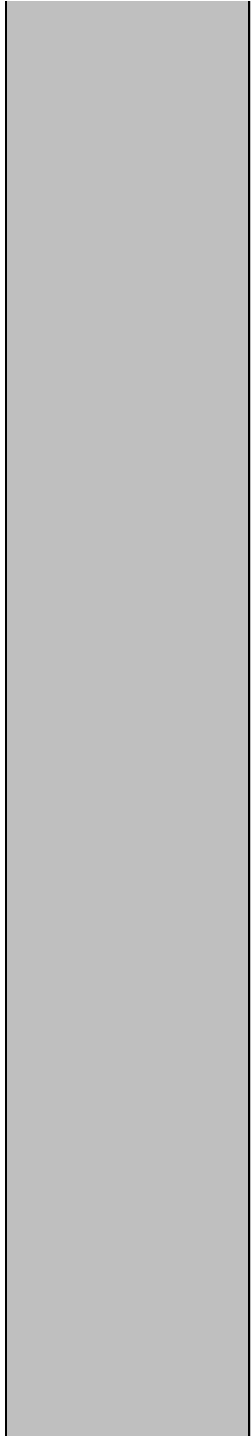
長期アウトカム	成果目標	社会的養護下のこどもの背景にある課題を克服するとともに、こども一人一人の自立する力を高める。(再掲)	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)等に基づき、施設に入所するこども等の自立支援の充実や習い事や授業の環境変化に対応するための拡充等を行い、適切な養育環境の確保する取り組みを行っている。(再掲)	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱において、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」することを掲げていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。(再掲)	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、児童福祉法に基づき、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる要保護児童等を都道府県等が児童福祉施設等に入所措置等を行い、これらにかかる費用を負担するものであり、要保護児童等の身体・生命及び自立支援等に関わる重要な事業である。 措置児童数は令和３年度41,773人と実績があり、予算の執行率も、令和３年度96%、令和４年度99%、令和５年度100%と高い割合で推移してはいるが、里親等委託率（３歳未満児）については目標値までまだ達していない状況（【アクティビティ②】令和５年度：23.5%、目標値：75%）となっているため、引き続き、本事業を実施し、適切な養育環境を確保するための取り組みを行っていく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の目的は達成できているが、今後においても、当初見込みと活動実績に乖離がでないよう留意し、継続して事業を実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県、市町村	142,615,363	789	児童入所施設等の運営等に要する費用を支弁	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		14,060,081	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		14,060,081	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		5,670,607	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		5,670,607	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		4,730,482	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,730,482	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		4,632,815	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,632,815	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	兵庫県		3,889,545	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由



	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,889,545	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		3,749,476	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,749,476	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		3,746,700	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,746,700	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		3,404,173	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,404,173	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		3,181,187	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,181,187	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		3,151,886	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,151,886	0	0	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他の支出先		92,398,411	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		92,398,411	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	児童入所施設等の運営事業	児童福祉費	児童の入所措置等に要する費用		14,060,081
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--